

平成25年7月17日

大臣官房技術調査課

平成25年度建設技術研究開発助成制度の採択課題決定について  
—新規課題3件、継続課題23件の合計26件を採択—

平成25年2月より公募した建設技術研究開発助成制度（「政策課題解決型技術開発公募」、「震災対応型技術開発公募」）について、建設技術研究開発評価委員会及び審査部会における審査により、次のとおり採択課題を決定しましたのでお知らせします。

なお、平成25年度の新規課題（テーマ：老朽化に備えた社会資本・住宅の効果的・効率的な点検・診断技術の開発）については、3件を採択しました。

○「政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）」

応募75件（新規課題61件、継続課題14件）のうち、新規課題3件（採択倍率20.3倍）、継続課題14件を採択

○「政策課題解決型技術開発公募（中小企業タイプ）」

応募9件（継続課題R&D1年目6件、継続課題R&D2年目3件）のうち、継続課題R&D1年目3件（採択倍率2.0倍）<sup>注</sup>、継続課題R&D2年目3課題を採択

○「震災対応型技術開発公募」

応募3件（全て継続課題）のうち、3課題を採択

注：中小企業タイプは、1年目の結果を評価し、2年目以降継続する課題の絞り込みを行っている。

「政策課題解決型技術開発公募」は、国土交通省が定めた具体的推進テーマに対して、迅速に（概ね2～3年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした公募です。

「震災対応型技術開発公募」は、東日本大震災からの復旧・復興における特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を国土交通省が定め、迅速に（概ね1～2年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした公募です。

※＜研究開発実施における特記事項＞及び＜採択課題の一覧＞については、別紙をご覧ください。

問い合わせ先

国土交通省 大臣官房 技術調査課 林 利行 （内線 22343）

永野 正千 （内線 22346）

中川 裕登 （内線 22305）

代表 TEL03-5253-8111、直通 TEL03-5253-8125、FAX03-5253-1536

## <研究開発実施における特記事項>

### 【研究開発の進め方】

技術研究開発提案を着実に推進し、目標達成に向けて確実な進捗管理を図るため、産学官の分野から構成される委員会を設置し、次の項目を実施致します。

#### ○新規課題

- ・ 実証実験により、開発成果が有効に機能することの確認
- ・ 当該研究開発成果の具体的な事業化計画の作成
- ・ 採算性の検討（実用化を意識）
- ・ 現状の制度上のネックの有無の確認
- ・ 実証のためのフィールド確保に関する調整

#### ○継続課題

- ・ 実証実験により、開発成果が有効に機能することの確認
- ・ 当該研究開発成果の具体的な事業化計画の作成

<採択課題一覧>

○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【新規3課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化</b></p> <p>（概要） 本研究では、構造物の実用的診断技術を構築することを目指し、目視による点検が困難な部位等の「構造物の状態を可視化する点検技術の開発」、および、点検間の状態を確認し将来の劣化予測を可能とするため、無電源環境でも構造物の状態監視を自律的に行う「構造応答発電を利用したセンシング技術の開発」を行うことにより、点検と監視の融合による統合的な診断技術の提案・高度化を図る。</p>	<p>東京工業大学 佐々木 栄一</p>	<p>26,260 千円</p>
<p><b>鋼床版のデッキプレートとリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発</b></p> <p>（概要） 橋梁の床版は舗装の下部にあるが、自動車などの輪荷重を直接受ける構造となっているため、損傷がもっとも激しい部位の一つである。ここでは、鋼製の床版に発生する疲労き裂を確実に検出し、精度よく評価するシステムを開発する。従来システムに比較して、き裂を早期検出することができるため、対策が講じやすくなることが期待できる。進展方向で2種類の疲労き裂が存在するが、従来型では検出できなかった溶接ビード進展タイプも検出対象とする。</p>	<p>東京都市大学 白旗 弘実</p>	<p>25,740 千円</p>
<p><b>変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発</b></p> <p>（概要） 本研究では、老朽化トンネルにおける、路面隆起や覆工コンクリートのひび割れ等の異状発生原因となる地質に対する健全性評価技術および診断技術を開発し、実用化に向けた検討を行う。この技術開発によって、トンネル建設段階から供用後にわたって通行止めを伴わずに継続的な調査、診断が可能となり、地域社会の安全・安心および利便性の向上、補修対策コストおよび経済損失の低減に寄与する。</p>	<p>独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所 伊東 佳彦</p>	<p>18,200 千円</p>

○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【継続 1 4 課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発</b></p> <p>（概要） 自然災害の予兆や、インフラの建設・供用・維持管理中に発生する異常・不具合などを早期かつ効果的に把握し、その情報を「その場（On Site）」で「可視化（Visualization）」することによって、国民の安全・安心を勝ち取ると共に、貴重な財産を守るための新しい方法論を開発する。これを実現するために、電力消費を極端に抑えた（もしくは完全に無電源で作動する）低コストセンサ群を開発してその実用性を検証し、市民と一体になって実現する新しい時代の安全管理システムの構築を目指す。</p>	<p>神戸大学大学院 工学研究科 市民工学専攻 芥川 真一</p>	<p>14,530 千円</p>
<p><b>限界耐力設計法に対応した免震構造の開発</b></p> <p>（概要） 免震構造の持つ高い耐震性能は、東日本大震災の際にも実証されているが、被災地の復興に役立つ技術とするには、設計手法を簡易にすることや、より低価格で免震構造を実現する工夫が必要である。そこで、建築確認申請のみで免震構造の設計（限界耐力設計法）を行うことを目標とし、市販されている一般的な免震構造用積層ゴム支承に比較して、2倍以上の変形性能を持ち、小型で低価格な高性能積層ゴム支承の実現を目指す。</p>	<p>東京都市大学 工学部 建築学科 西村 功</p>	<p>8,190 千円</p>
<p><b>荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発</b></p> <p>（概要） 橋梁の老朽化の主要因は交通荷重と日射や風雨など環境因子であるが、橋梁の長期耐久性評価において、これまでこの二つの要因は個別に考慮されてきた。本研究では、荷重と環境作用を同時に考慮した新たな実験手法を構築し、橋梁の寿命を左右する防食塗装や、橋梁を地震から守る免震ゴム支承の劣化特性を解明する。その劣化特性に基づいた橋梁の長期耐久性評価システム開発し、橋梁の合理的な維持管理を実現するためのデータを提供する。</p>	<p>名古屋大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻 伊藤 義人</p>	<p>6,560 千円</p>

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>次世代無人化施工システムの開発</b></p> <p>（概要） 従来の無人化施工では、建設機械のオペレーターは、機械周辺に設置された複数の動画カメラの映像を見ながら、絶えず操縦桿を操作するラジコン型操作である。したがって、操作の熟練度・カメラ車など複数の支援機械・動画伝送のための高速通信網などが必要であった。そこで、機械が自ら判断・作業するインテリジェント型の無人化施工機械により、先述の問題を解決し、屋内作業にも適用可能な未来型の無人化施工システムを研究・開発するものである。</p>	<p>大成建設株式会社 技術センター 土木技術開発部 宮崎 裕道</p>	<p>14,950 千円</p>
<p><b>小型加振器を用いた道路橋 RC 床版と踏掛版の健全性評価</b></p> <p>（概要） 社会基盤施設の劣化対策として、小型加振器を用いたコンクリート構造物の非破壊検査技術を開発し、その実用化に向けた検討を行う。それにより、従来の目視点検や非破壊検査技術では発見が困難な道路橋コンクリート床版の内部に発生する疲労損傷や、踏掛版下面土の空洞化を簡便かつ劣化の初期段階において発見することができ、これらの重大な劣化事例に対して、時間的余裕を持った対策が可能となる。</p>	<p>東北大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 鈴木 基行</p>	<p>12,610 千円</p>
<p><b>無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発</b></p> <p>（概要） 緊急時における我が国の災害対処能力を高めることを目的として、無人化施工による新型土嚢（どのう）を用いた高速築堤技術や地盤改良技術等を開発し、実証実験等を通じて研究を行う。それにより、無人化施工の応急・復旧対策の迅速化（工期短縮）と土砂災害等で発生し易い現場条件（泥濘化した地盤上の作業）への施工を可能とし、自然災害の脅威から国民の財産・社会資本を保全するとともに被災地の早期復旧を促すことが期待できる。</p>	<p>一般財団法人先端建設技術センター 企画部 吉田 貴</p>	<p>12,560 千円</p>

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>コンクリート構造体に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発</b></p> <p>（概要） わが国の膨大な社会資本の多くは沿岸部に集中し、その長寿命化には、コンクリート構造物の塩害予防策の確立が不可欠である。しかし、現在実用化されている予防技術は、コストや施工性等の問題もあり、重要構造物以外には十分には普及していない。本研究は、カルシウムアルミネートの一種 <math>\text{CaO} \cdot 2\text{Al}_2\text{O}_3</math> を医療分野における抗生物質のようにコンクリートに混入することで、構造物の自己防衛機能を高め、病原菌に当たる塩分を無害化し、低コストかつ簡便に構造物の長寿命化を図るものである。</p>	<p>鹿児島大学大学院 理工学研究科 海洋土木工学専攻 武若 耕司</p>	<p>8,760 千円</p>
<p><b>地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発</b></p> <p>（概要） 首都直下地震、東海・東南海・南海連動地震などが危惧されている現在、人々の生活を守るためには、従来からの構造物の健全性のみを考慮する設計体系では不十分で、室内の安全性に配慮した設計体系を構築することが望まれている。本研究では人間の揺れに対する感受性や家具の転倒限界などを考慮した設計のあり方と、性能表示のあり方について振動台実験とモデル構造物の試設計を通して検討を行い、超高層建物の室内安全対策技術の開発を行おうとするものである。</p>	<p>千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 高橋 徹</p>	<p>6,980 千円</p>
<p><b>被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発</b></p> <p>（概要） 集中豪雨等で被災した河川堤防の効果的、経済的な対策工の立案を可能にすることを目的に、堤防を3次元的に可視化する装置とその結果をもとに対策工設計の支援を行うシステムを開発する。このシステムの開発により、漏水やひび割れなどの前兆的な被災も含めて、堤防の被災箇所の原因調査や対策にかかる時間と経費を従来に比べて大幅に縮減することができる。その結果、原因調査や対策の遅れによる破堤などの大災害を未然に防止することができる。</p>	<p>京都大学大学院 工学研究科 松岡 俊文</p>	<p>7,720 千円</p>

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>総合的な社会資本の戦略的維持管理システムの開発</b></p> <p>（概要） 本研究は、限られた維持管理投資で社会資本の長寿命化を可能にするシステム開発を目指すものである。特に、「蓄積された点検結果の分析・集約」に基づく「各種施設の統一的健全度評価尺度の開発」と「社会的影響度を考慮した維持管理戦略立案方法の開発」が特徴的な取組である。岐阜県と密接に連携し、岐阜県内の道路施設を対象に実用性の高い開発を進める。岐阜県は、様々な地形条件、環境条件が混在し我が国の縮図ともいえ、ここで有効性や適用性が確認されれば、全国的な展開が期待される。</p>	<p>岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 本城 勇介</p>	<p>11,700 千円</p>
<p><b>ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立</b></p> <p>（概要） ASR劣化構造物に対して、非破壊診断技術にて取得した劣化の空間的情報等を3次元FEM解析に反映させ、ASR劣化構造物の力学性能を精緻に推定できる技術を開発する。また、各種実験と構造解析に基づいた簡易耐力算定手法を併せて構築し汎用性の高い力学性能推定技術を確立する。本研究成果は、ASR劣化構造物の適切な耐力評価と対策の立案を可能とし、社会資本の安全性の確保と維持管理の効率化に資する。</p>	<p>京都大学大学院 工学研究科 宮川 豊章</p>	<p>3,750 千円</p>
<p><b>サンゴ礁州島形成モデルの構築</b></p> <p>（概要） サンゴ礁の上にサンゴ礫が打ち上げられて作られる「サンゴ礁州島」の形成モデルを、野外調査、水槽実験、数値シミュレーションによって構築して、その形成と維持メカニズム、促進・阻害要因を明らかにする。このモデルに基づいて、今世紀の海面上昇によって水没の危機にあるツバルやマーシャル諸島共和国など環礁国家の国土の維持や、大規模な州島が見られない沖ノ島島における州島の創成のための、新しい生態工学技術を提案する。</p>	<p>東京大学大学院 理学系研究科 地球惑星科学専攻 茅根 創</p>	<p>7,080 千円</p>

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発</b></p> <p>（概要）            新材料である超高強度高靱性モルタル（UHP-SHCC）を利用し、水中施工によるコンクリート構造物の補修・補強技術の確立・実用化を目指す。従来のコンクリートに比べて数十倍の遮塩性能を有する材料により長寿命化を実現するとともに、高靱性な材料の適用によって耐震性の高い構造物への改良も可能となることで、トータルのコスト削減が可能となる。</p>	岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 國枝 稔	4,940 千円
<p><b>建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発</b></p> <p>（概要）            建築設計と生産で用いた意匠、構造、設備のBIMを統合し、軽量化したFM用BIMを作成し、ユーザが直感的操作で自由自在に閲覧できるビューアを開発する。さらにビューア上に必要な修繕箇所が表示される機能と、修繕する場合の概算費用がシュミレーションできる機能を開発する。それにより、適切な修繕計画の立案・実施が行われ施設の長寿命化につながる。</p>	大成建設株式会社 技術センター 藤井 俊二	4,500 千円

○政策課題解決型技術開発公募（中小企業タイプ）【継続6課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発</b></p> <p>（概要） 東日本大震災では建物が倒壊しなかったにもかかわらず、天井が落下する被害事例が多く報告され、天井の耐震化を求める声が高まっている。これを受け、①不燃、②軽量、③安価等の条件を満たす天井材が求められているが、現状ではこれらの条件を全て満たす素材が存在しない。本開発品は発泡スチロールの不燃化技術による天井材開発を目指すもので、上記の要求を全て満たすことを目標としている。実用化により地震災害時の被害減少へ大きな貢献ができる。</p>	三和化成工業株式会社	14,060 千円
<p><b>歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発</b></p> <p>（概要） 伝統構法木造建物の技術や構法の内在する組立、解体及び移築の技術は特に優れている。飛騨の匠の技術を伝承する多くの木造建物が存在しており、その技術を採用入れて現代のニーズに応える構法や生産システムを開発することで、被災時の仮設住宅や復興住宅において、経済的な負担を軽減することができる。また、常時においては、林業から建築までの生産システムを活用し林業の活性化や地産地消を推進することで地域の活性化に寄与することが期待できる。</p>	オークヴィレッジ株式会社	11,700 千円
<p><b>災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発</b></p> <p>（概要） 地震や豪雨・洪水による地盤災害の早急な復旧を目的として簡便な補強土工法を開発する。山間地の多い地方では地震による斜面崩壊や、洪水の時に河川沿いの道路が崩れ車の通行ができないことが多くみられ、これらをいかに早く復旧するかが社会基盤整備の上で重要になっている。開発する工法は引抜抵抗力の大きいチェーンを補強材とし、組立が簡単な円筒金網を壁面とする補強土工法であり、災害時において早期に現場を復旧して車両の通行を可能にする。</p>	昭和機械商事株式会社	11,400 千円

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発</b></p> <p>（概要） 多発する大規模落石災害を未然に防ぐことを目的に、既設コンクリート製落石防護擁壁に敷設する低コストで高効率な新しいタイプの緩衝システムを開発し、その実用化に向けた検討を行う。それにより、低コストで既設の 250 kJ 級落石防護擁壁を 1,000 kJ 級に向上させ、既存ストックの有効活用と環境負荷軽減、さらには施工性向上による早期安全化を実現可能にする落石災害対策工法を開発する。</p>	株式会社構研エンジニアリング	9,750 千円
<p><b>電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発</b></p> <p>（概要） 無線発信機の位置が変化した場合に生ずる、電波の位相差変化をもとに、岩盤斜面などの 3 次元変位を計測するシステムを実用化する。本システムは無線を用いるため、500m 以上の距離から非接触で mm 単位の変位を計測することができ、岩盤崩落や地すべりの直前予測に有効である。本システムは、危険な斜面などの点検業務の効率化に貢献するとともに、計測データは、公共構造物のアセットマネジメントや事業継続計画（BCP）への活用が期待される。</p>	株式会社地層科学研究所	9,240 千円
<p><b>竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発</b></p> <p>（概要） 木造住宅等に使用する壁土は、生産・廃棄時のエネルギー負荷が少なく、防火性能等に優れた、身近に手に入る砂質粘土を使う地域内生産供給が可能な建築材料である。壁土の補強材として竹繊維等を使用することで耐力性能を安定向上させる技術を開発し、構造性能の向上と実用化に向けた検討を行う。これにより、全国のどこでも身近に入手できる砂質粘土を使用し、従来の左官技術で、最大耐力と靱性を高めた新しい耐力壁となる土塗り壁を施工することを可能にする。</p>	有限会社田園都市設計	6,370 千円

○震災対応型技術開発公募【継続3課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付 予定額
<p><b>低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発</b></p> <p>（概要） 宅地用の地盤調査法であるスウェーデン式サウンディング試験と動的コーン貫入試験を対象に、低コストのまま高精度に地盤強度と土質判定が得られるように試験方法を改良し、それに基づく液状化判定と被害予測手法を開発し、実用化に向けた検討を行う。これにより、液状化検討のための地盤調査費用を従来の手法（ボーリング調査に基づくもの）よりも40%～60%程度削減させる。</p>	<p>大阪市立大学大学院 工学研究科 都市系専攻 大島 昭彦</p>	<p>8,070 千円</p>
<p><b>動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発</b></p> <p>（概要） 経済的で高精度な液状化調査法として、原位置で直接、地盤の非排水強度を評価することができる「ピエゾドライブコーン」の技術を用いた、動的貫入試験のみによる「液状化調査システム」を構築し、その実用化と高精度化に向けた検討を行う。これによって、従来の液状化調査法に比べより高精度な評価結果を、概ね1/5の費用、1/4の時間で得ることを目指すだけでなく、液状化後の被害程度の評価も可能な調査法を開発する。</p>	<p>関東学院大学 工学部 社会環境システム学 科 規矩 大義</p>	<p>8,800 千円</p>
<p><b>宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発</b></p> <p>（概要） 宅地・公共インフラを対象とした簡易な液状化被害予測として、SDS（スクリュードライバー・サウンディング試験法）に地下水検知装置等を付加した安価な液状化判定システムを開発し、さらに、その実用化に向けた検討を行う。それにより、従来のボーリング調査と土質試験を用いた詳細な液状化判定法と比べて、ほぼ同程度の地盤情報取得と液状化判定を可能とし、低コスト（約1/10）及び高効率（約10倍）な液状化判定システムを開発する。</p>	<p>基礎地盤コンサルタンツ株式会社 柳浦 良行</p>	<p>8,580 千円</p>

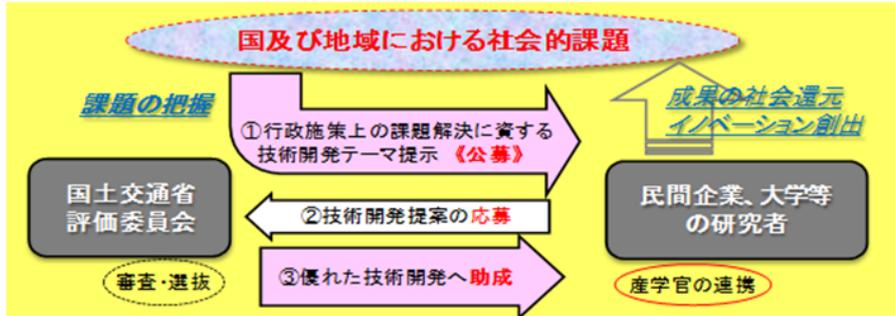
# I 平成25年度建設技術研究開発助成制度 公募概要

## 建設技術研究開発助成制度 - H25年度実施内容

### 制度概要

国土交通省大臣官房技術調査課

国や地域の諸課題(社会インフラの老朽化、地球温暖化等)の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的資金制度。



### 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)

国土交通省が定めた具体的な推進テーマに対して、迅速に(概ね2~3年後の実用化を想定)成果を社会に還元させることを目的とした政策課題解決型(トップダウン型)の公募。

#### 【新規課題】

#### 【テーマ】

「老朽化に備えた社会資本・住宅の効果的・効率的な点検・診断技術の開発」  
(技術研究開発例)

- ・高精度で可憐性に優れた非破壊検査装置に関する技術の開発
- ・高所などの難条件下でも低コストかつ効率的に実施可能な点検・診断技術の開発
- ・経済的かつ効率的なICTを用いたモニタリング技術の開発

公募区分	総額(年度上限)	最大交付可能期間	備考
政策課題解決型 (一般タイプ新規)	4,500万円 (年度上限額: 2,700万円)	2年間	民間企業、大学等 (共同研究も可)

#### 【継続課題】

公募区分	総額(年度上限)	最大交付可能期間	備考
政策課題解決型 (一般タイプ継続)	3,500万円 (年度上限額: 1,500万円)	3年間	民間企業、大学等 (共同研究も可)

### 政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)

「政策課題解決型技術開発公募」(中小企業タイプ)は、継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。

### 震災対応型技術開発公募

「震災対応型技術開発公募」は、継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。

【政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)について】

政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)は、中小企業の優れた技術開発を支援し実用化を促進する制度であり、段階的競争選抜方式により実施する。

具体的には、地域課題の解決に資する技術開発提案について、その技術開発を行うための事前調査(F/S)と、本格的な技術開発(R&D)に補助金を交付するものであり、F/S終了後にその結果を評価し、R&Dへ移行する技術開発提案を絞り込むものである。

<ポイント>

- 埋もれた技術・アイデアを有する中小企業を発掘
- 中小企業者の参入機会を広げ、幅広い可能性を検討
- 事前調査後、絞り込みして技術研究開発を実施。実用化の質の向上が可能

<段階的競争選抜方式のフロー>

■公募  
地域の地形・地質、気象、文化等の実情に応じた課題解決に資する技術研究開発

フェーズⅠ

審査

■事前調査(助成1年目)  
幅広く案件を採択。F/S(feasibility study)を実施  
・最大交付可能額:1,000万円  
・期間:1年間  
※翌年度5月頃開催予定の評価委員会において技術研究開発への絞込を行う。

フェーズⅡ

絞込

■技術研究開発(助成2年目以降)  
より優れた案件が、本格的に技術研究開発を実施  
・最大交付可能額:2,500万円(2年間の総額)  
・期間:1年~2年

実用化

応募資格は中小企業(又は中小企業と地域の大学等との共同研究)とする。  
→中小企業とは中小企業基本法第2条に定義されるものとする。

※F/S(feasibility study)とは  
新工法や新製品・材料等に関する実行可能性や実現可能性を検証する作業のこと。具体的には、申請の根拠となる技術の科学的な検証、技術動向調査及び現場ニーズの調査等による技術的メリットの具体化並びに研究開発成果の現場への導入方策の作成等を行って、技術開発の実施計画の精査、事業の実現可能性の見通しをつけること。

## II 建設技術研究開発評価委員会

研究開発課題の公募テーマに係る検討、応募課題の審査及び研究開発成果の評価は、学識経験者等からなる建設技術研究開発評価委員会において行いました。

### ○建設技術研究開発評価委員会委員一覧

委員長	神田 順	日本大学理工学部建築学科特任教授
副委員長	道奥 康治	神戸大学大学院工学研究科教授
委員	加藤 信介	東京大学生産技術研究所第5部教授
"	鎌田 敏郎	大阪大学工学研究科地球総合工学専攻教授
"	清水 英範	東京大学大学院工学系研究科教授
"	田中 哮義	京都大学名誉教授
"	二羽 淳一郎	東京工業大学大学院理工学研究科教授
"	安田 進	東京電機大学理工学部建築/都市環境学系教授
"	山口 栄輝	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授
"	野城 智也	東京大学生産技術研究所教授
"	本橋 健司	芝浦工業大学工学部建築工学科教授
"	野口 宏一	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官
"	牧 哲史	国土交通省国土技術政策総合研究所企画部評価研究官

(以上 敬称略)

### ○液状化対策技術審査部会委員一覧

委員	龍岡 文夫	東京理科大学工学部土木工学科嘱託教授
〃	安田 進	東京電機大学工学部建築/都市環境学系教授
〃	岸田 隆夫	公益社団法人地盤工学会専務理事
〃	野口 宏一	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官
〃	鎌田 秀一	国土交通省都市局市街地整備課拠点整備事業推進官
〃	加藤 永	国土交通省都市局都市安全課都市防災対策推進室長
〃	明石 達生	国土交通省国土技術政策総合研究所都市計画研究室長

(以上 敬称略)